第67期 決 算 公 告

2025年6月11日

新潟県上越市藤巻６番５０号
株式会社 ナ ル ス

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	3,785,195,198	**流動負債**	2,144,948,880
現金及び預金	2,781,148,440	買掛金	1,106,261,587
売掛金	361,144,729	リース債務	23,645,589
リース投資資産	49,136,344	資産除去債務	67,898,691
商品	426,955,537	未払費用	613,405,746
貯蔵品	8,347,277	未払法人税等	108,578,400
前払費用	64,838,343	前受金	27,218,311
未収入金	76,013,072	預り金	7,654,441
未収消費税等	13,549,300	賞与引当金	180,086,115
立替金	4,577,476	役員賞与引当金	10,200,000
貸倒引当金	△ 515,320	**固定負債**	771,338,894
固定資産	7,013,566,105	リース債務	65,892,566
有形固定資産	6,288,705,432	資産除去債務	331,214,290
建物	3,336,193,438	預り敷金･保証金	374,232,038
構築物	287,813,875	**負 債 合 計**	2,916,287,774
機械及び装置	161	**純資産の部**	
車輌運搬具	3	**株主資本**	7,849,839,066
工具、器具及び備品	278,864,198	資本金	450,000,000
リース資産	56,746,033	資本剰余金	433,690,850
土地	2,329,087,724	資本準備金	433,690,850
無形固定資産	75,175,956	利益剰余金	6,966,148,216
借地権	67,614,247	利益準備金	159,639,213
電話加入権	4,001,229	その他の利益剰余金	6,806,509,003
ソフトウエア	3,560,480	繰越利益剰余金	6,806,509,003
投資その他の資産	649,684,717	**評価･換算差額等**	32,634,463
投資有価証券	87,940,459	その他有価証券評価差額金	32,634,463
出資金	810,001		
長期前払費用	16,224,353		
敷金	158,700,750		
差入保証金	108,475,273		
繰延税金資産	277,533,881	**純 資 産 合 計**	7,882,473,529
資 産 合 計	10,798,761,303	**負 債 純 資 産 合 計**	10,798,761,303

損益計算書

自 2024 年 4 月　1 日
至 2025 年 3 月 31 日

（単位:円）

科　目		金　額	
売上高			24,045,366,538
売上原価			
	商品期首棚卸高	386,296,986	
	当期商品仕入高	16,851,816,893	
	合計	17,238,113,879	
	商品期末棚卸高	426,955,537	16,811,158,342
	売上総利益		7,234,208,196
営業収入			572,098,070
営業原価			7,777,378
	営業総利益		7,798,528,888
販売費及び一般管理費			6,558,010,644
営業利益			1,240,518,244
営業外収益			
	受取利息配当金	10,820,427	
	その他	16,835,368	27,655,795
営業外費用			
	支払利息	2,451,196	2,451,196
経常利益			1,265,722,843
特別利益			
	投資有価証券売却益	2,420,000	2,420,000
特別損失			
	固定資産除却損	7,260,669	
	投資有価証券評価損	101	
	減損損失	31,946,876	39,207,646
税引前当期利益			1,228,935,197
	法人税、住民税及び事業税	330,444,348	
	法人税等調整額	△ 1,938,773	328,505,575
当期純利益			900,429,622

株主資本等変動計算書

（2024年4月 1日 から 2025年3月31日まで）

（単位:円）

項　　目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	6,142,125,905	6,301,765,118
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			0		△ 236,046,524	△ 236,046,524
当期純利益			0		900,429,622	900,429,622
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			0			0
事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	664,383,098	664,383,098
当期末残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	6,806,509,003	6,966,148,216

項　目	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,185,455,968	28,266,292	28,266,292	7,213,722,260
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 236,046,524		0	△ 236,046,524
当期純利益	900,429,622		0	900,429,622
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	4,368,171	4,368,171	4,368,171
事業年度中の変動額 合計	664,383,098	4,368,171	4,368,171	668,751,269
当期末残高	7,849,839,066	32,634,463	32,634,463	7,882,473,529

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

ⅰ店舗在庫商品　売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ⅱ物流センター在庫商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ⅲ貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	3年～50年
機械及び装置	2年～9年
車輌運搬具	2年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法、ただし自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用　定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社はスーパーマーケット事業を主体とし、スーパーマーケットの店頭で各種商品の販売又はサービスの提供を行っております。

スーパーマーケット事業では、主に当社店舗の店頭で商品を販売しており、履行業務の内容としての顧客に移転することを約束した財又はサービスは、生鮮食品、一般食品、その他の商品及び製品（以下、これらを総称して「商品」といいます。）であります。

これらの商品は、顧客から店内の精算所で対価を受け取ると同時に、顧客は商品に対する支配を獲得し、当社の履行義務は充足されます。また、支配が顧客に移転した時点で当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社の役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客に支払う対価について、当社から顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。

② 自社発行商品券に係る収益認識

自社が発行する商品券について、商品券を発行した時点で将来顧客に自社の商品を引き渡す履行義務を負っており、該当商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、該当商品券には有効期限がないため、取引価格の履行義務への配分は、独立販売価格に基づき行っており、未使用の当該商品券については、顧客が使用する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。

③ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号　2022 年 10 月 28 日　企業会計基準委員会）

・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号　2022 年 10 月 28 日　企業会計基準委員会）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号　2022 年 10 月 28 日　企業会計基準委員会）

（以下、「本会計基準等」といいます。）

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当期の期首より適用しております。本会計基準は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

該当事項はありません。

(4) 本会計基準等の適用による影響

本適用指針を適用することによる税引前当期純利益、その他計算書類等に与える影響はありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　7,436,161,909円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権　3,368,277円

②短期金銭債務　29,881,335円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益	24,212,018,885円
その他の収益	405,445,723円
外部顧客への売上高合計	24,617,464,608円

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(動産及び不動産の賃貸収入)であります。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	71,572,576円
②営業取引以外の取引による取引高(収入分)	6,318,489円

(3) 固定資産除却損の内訳

建物	6,832,635円
構築物	63,589円
機械及び装置	18円
工具、器具及び備品	65,227円
電話加入権	299,200円
合計	7,260,669円

(4) 減損損失の内訳

当社は主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

収益性が著しく低下した賃貸資産等について、固定資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額31,946,876円を特別損失に減損損失として計上いたしました。

資産グループ	賃貸資産等(新潟県長岡市)
用途	賃貸資産等
種類	建物及び土地等
減損損失	
建物	31,916,981円
その他	29,895円
合計	31,946,876円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式　2,226,854株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2024年6月11日開催の第66期定時株主総会において次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	120,250,116円
１株当たり配当額	54円
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月12日

2024年11月12日開催の取締役会において、次のように決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	115,796,408円
１株当たり配当額	52円
基準日	2024年 9月30日
効力発生日	2024年11月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2025年6月10日開催の第67期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	153,652,926円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	69円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月11日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	104,001,287 円
賞与引当金	54,926,265 円
減損損失	142,118,085 円
その他	50,243,946 円
繰延税金資産計	351,289,583 円
評価性引当額	△22,283,263 円
評価性引当額計	△22,283,263 円
繰延税金資産合計	329,006,320 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,744,203 円
資産除去費用	△33,264,068 円
その他	△3,464,168 円
繰延税金負債合計	△51,472,439 円
差引：繰延税金資産の純額	277,533,881 円

7. リースにより使用する不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

8. 金融商品に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基準となる情報については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金（円）	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
親会社	アクシアルリテイリング(株)	3,159,712,610	持株会社	（被所有）直接 100.0	役員の兼任 6名	資金の貸付	1,000,000,000	短期貸付金	0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 資金の貸付は、資金繰りの状況をもとに取締役会で決定した枠内で規程に基づき実行しております。また、利息につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金（円）	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
親会社の子会社	原信ナルスオペレーションサービス㈱	100,000,000	各種商品の卸売	―	役員の兼任 10名	商品の仕入	15,279,141,156	買掛金	963,061,016

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は、市場価格を基本に定めております。

12. １株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,539円74銭

(注) 算定上の基礎

純資産の部の合計額	7,882,473,529円
純資産の部の合計額から控除する金額	―
普通株式に係る純資産	7,882,473,529円
普通株式の発行済株式数	2,226,854株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,226,854株

1株当たり当期純利益 404円35銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	900,429,622円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	900,429,622円
１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	2,226,854株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。